

一般質問

「市政ここが聞きたい」



議会動画配信

9月15日(火)

PRに新デザイン マンホール導入を

永瀨 史孝（自民政新会）

①デザインマンホールはどのようなものと認識されているのか②新たなデザインの導入の可能性はあるのか③設置する場合の注意点はありますか④ご当地アニメ等市民の好むデザインの設置・PR展示の検討をしてみてもいいですか

答弁

①デザインマンホールは地域の思いや特有の景観、背景を反映しており、地域のイメージや魅力度アップとして大変有意義と考える②マンホール蓋は計画的に交換しており、一定の区域や路線において、地元や関係者の要望があれば検討したい③安全性の確保がまず最優先であり、関係法令にも配慮が必要である④地域の魅力向上やイメージアップ、広報活動として魅力的な企画であり、取り組んでいきたい。

◆その他◆

◆神野公園再整備について
／学校教職員の負担軽減について



観光に期待！デザインマンホール

中央大通りへの 対応は

山下 伸二（ネットワーク佐賀）

現在、中央大通り沿いで老朽化した建物の解体が進んでいるが①現状をどのように認識しているのか②解体の動きはさらに進むと見ているのか③中心市街地に空き地が増えている現状を踏まえ、どのような考えで対応していくのか。

答弁

①老朽化やテナントの移転等による空きビル化に加え、通りが避難路に指定され耐震診断が義務づけられたビルが基準を満たせず、解体が増えたと考える②解体等の判断は所有者が行うため、一概に進むとは言えない③中央大通り再生会議をはじめ、民間事業者や市民等のニーズ・課題等を受け止める機会を設け、行政からの一方通行ではない効果的な土地利用方針や民間投資を喚起する実効性のある方策を構築し、中央大通りの活性化につなげたい。

◆その他◆

◆キャン
プ場の利用促進
について



中央大通り

中央大通り再生に 向けて

野中 宣明（公明党）

①平成27年に策定された中央大通り再生計画に基づき、地元関係者や有識者等による会議が行われているが、結論はいつ出されるのか②市長や議員の任期満了が来年10月であり、市政の大きな区切りとなる。それまでに市として結論を出す考えはなかったのか。

答弁

①効果的・魅力的な土地利用方針・方策を立てるためには各分野の関係者から意見を伺い議論する必要があるため令和4年2月をめどに最終的な案を得たいと考えている②中央大通りの将来を左右する重要な案件であり、また沿線の土地はほぼ民有地であるため所有者への意向調査や市民等へのニーズ調査等を行い時間をかけて議論する必要がある。最終的な案を得る前に一定程度取りまとめた案を中間報告のような形で示し、意見をいただきたいと考えている。

◆その他◆

◆ス
ポーツ施
設の整備



入札にローカル マスターの採用を！

堤 正之（自民政新会）



①市の電気・機械設備工事の入札では、応札額のばらつきが顕著であり、また最低制限価格に引っかかる例が多いようだが実態は②これまで特殊資機材の価格は開示されていなかった。県と同様に単価を応札者に開示するローカルマスターを採用すべきでは。

本庄こども園の 地元説明は丁寧！！

山田誠一郎（ネットワーク佐賀）



①建設予定地の周辺地域への説明内容は②建設予定地域は浸水地域であり、浸水対策が必要。建設後の浸水シミュレーションは行ったのか③本庄幼稚園跡地の利用計画は④跡地を浸水対策に利用してはどうか。

乳がん検診の 拡充を！

富永 明美（社会市民クラブ）



女性のがん罹患率第一位である「乳がん」。近年増加傾向にあり、若年層の罹患者も増えている。現在は、40歳以上の女性に対しマンモグラフィーによる乳がん検診を実施されているが、検査対象を30歳以上に、検査方法に超音波（エコー）検査を導入できないか。

佐賀市の 平和行政を問う

山下 明子（市民共同）



戦後75年経過し、戦争体験者が減る中、語り継ぐことと記録、保存が大事。①第29回平和展の総括は②佐賀空襲など体験者の映像記録や全国の戦災記録とも連携した平和アーカイブをホームページに設置するなど、来年の第30回平和展に向けた市長の思いは。

答弁

①平成31年4月1日から令和2年7月までの入札のうち、最低制限価格に満たない金額で入札した事業者数は、電気工事の入札13件中、延べ6事業者、機械設備工事の入札12件中、延べ6事業者②県は、応札者の適正、迅速な見積りのための参考資料として入札公告時に公開しており、入札の透明性、公平性、積算時の業者負担軽減、入札不落回避等の観点から、採用について検討したい。

答弁

①地元には、設置する施設の概要、設置に至る経緯、今後の予定を説明した②建設部との協議は行っているが、シミュレーションの実施には至っていない。できるだけ早く対応したいと考えている③まだ何も決まっていない。関係部署との協議の必要性は感じており、今後検討する④浸水対策にとって有効かどうか、専門家や建設部と協議し決めていきたい。有効であれば、取り組んでいくことにはなると思う。

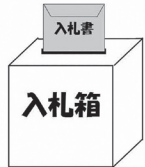
答弁

30歳代に乳がん検診を実施している自治体では、超音波検査を行っているところが多い。これは、マンモグラフィー検査は、一般的には乳腺密度が高い若年層には適さないためと考えられるが、超音波検査は国の指針に基づかない検査方法である。国ではマンモグラフィー検査と超音波検査の併用による有効性の研究等も行われているため、国や他都市の状況について、引き続き情報収集に努めていきたい。

答弁

①今回の平和展では式典等を中止したが、佐賀空襲についての講話、朗読劇の実施や被災資料の展示を行い戦争の悲惨さを伝えた。今回の平和展で平和の尊さや戦争を考えるきっかけになればと考える②戦争を体験した身として、戦争について語り継ぎ、平和を未来に引き継いでいくことは、責務と考えており、そういった思いで来年の平和展に臨みたい。また、提案のアーカイブなども必要と思っている。

◆その他◆市の事業継続支援金は社団法人にも支給できないか／中心市街地の空き地急増への対応は



◆◆◆7月の長雨・豪雨と8月の少雨による農業被害について



本庄幼稚園

◆◆◆コロナ禍における妊産婦への支援について／男女共同参画社会の推進に向けて



◆◆◆新型コロナウイルス感染症／佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備計画



第29回佐賀市平和展会場（佐賀市立図書館）

9月17日（木）

農業用水路の整備を

川副龍之介（自民さが）



①クリークが持つ洪水調整機能を最大限に発揮させ市全体の浸水被害を低減させるためにもクリーク防災事業の早期完了を願うが進捗状況は②多面的機能支払交付金の活動組織の広域化及び単位組織との連携は、より高い事業効果の実現が可能と思うが見解は。

答弁

①令和元年度末のクリーク整備の進捗率は、九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所の国営総合農地防災事業が約40%、事業完了は令和9年度。佐賀県中部農林事務所の県営クリーク防災機能保全対策事業が進捗率は約60%、事業完了は令和11年度②広域組織では運営委員会や地区ごとの会議を開催し、情報交換や協力等の協議をしている。今後、広域組織の協力で単位組織も含め連携した活動に繋げたい。

◆その他◆農業用

廃プラスチック処理／市街化調整区域の開発／佐賀駅周辺整備事業



公立認定こども園の役割を問う

江頭 弘美（自民さが）



本庄幼稚園と成章保育所を統合する公立認定こども園の施設の在り方で、幼児教育のコンセプトが示されているとは思えない。幼児教育と取得する約8,840平方メートルの土地の有効利用を考えるべきではないか。改めて公立認定こども園の役割を示してほしい。

答弁

施設の在り方に関わる検討会において、直接現場の意見の聴取を行う場を設定していなかったため、現在は現場の先生も検討会に出席するようにしている。今後は、現場の意見を十分に反映していきたい、また、議員ご指摘の意見も参考にして、公立認定こども園として目指すべき姿に近づけるよう必要なものはできる限り取り入れて、市内の教育・保育施設の幼児教育、保育の質の向上に寄与していきたい。

◆その他◆「スポーツ施設整備基本計画」

の中の体育館の空調整備の位置付けについて



空家発生の抑制に住教育の視点を！

村岡 卓（公明党）



佐賀市では平成29年3月に「佐賀市空家等対策計画」を策定し様々な対策に取り組んできた。①これまでの取組とその成果は②効果的な対策を取るためには正確な現状把握と精査が必要。大規模な調査の予定は③空家発生の抑制に「住教育」の充実に取組まれては。

答弁

①空き家減少の取組として、佐賀市空き家等情報登録制度や解体時の助成金交付等を実施。空き家抑制の取組として、空き家等の適性管理のため啓発チラシの配布、無料相談等を実施してきた。令和3年の空き家数推計は1万9,000戸で、当初推計より減少の見通し②令和3年に実施予定。調査内容は今後協議③県内でもカードゲーム等を使用し空き家を考えるイベントが実施されている。この事例を参考にし、住教育による空き家抑制を検討する。

◆その他◆コロナ

禍における文化振興



農作業中の事故防止の取組は

中野 茂康（自民市政会）



農作業安全確認運動が農林水産省の呼びかけで、毎年9月に実施されている。全国で毎年300人前後が農作業中にトラクター事故等で亡くなっている。佐賀市の農作業中事故防止についての取組について伺う。

答弁

毎年4月頃の営農計画書の配布に併せて、各農家に啓発チラシを配布しており、前年度の事故の発生件数や内容、気を付けるポイント等を示しながら注意喚起するとともに、万が一の事故に備えた保険加入の検討を促している。また、春と秋の農作業安全確認運動の全国展開に併せて市のホームページや市報において注意喚起を行っている。

◆その他◆環境政策

について／道路整備について



9月18日（金）

バイオマス事業の 収支と今後の課題

白倉 和子（さが未来）



①清掃工場二酸化炭素回収事業の収支は②企業誘致の見通しは③廃食用油を活用した市営バスのバイオディーゼル燃料と軽油とのコスト比較と、今後の事業見通しは④二酸化炭素の有効利用は現時点ではランニングコストすら賄えていないが、市長の見解を問う。

答弁

①事業の収入額の合計は約5百万円、対して市が負担した支出額の合計は約10億3千5百万円②複数の施設園芸事業者が非常に高い関心を示されている③バイオディーゼル燃料は1リットル約180円程度、軽油は1リットル120円程度。廃食用油の回収量を増加することでコストが削減できるため、回収PRを強化したい④世界から注目されている事業だが、コストが当面の課題。改善できるように頑張りたい。

◆その他◆災害時の避難について／佐賀東部水道からの水道水の安全性担保について



二酸化炭素分離回収設備

「先立山」の有効活用を！

山口 弘展（自民市政会）



今から約30年前、金立公園整備事業の一環として、この山の開発計画があったが①用地取得にまで至ったその経緯は②計画頓挫後、現在までの活用検討状況は③民間からの活用検討の意向・申出は④今後の佐賀市としての対応、処分についての見解は。

答弁

①金立公園を拡張し、将来的に運動公園として整備する構想があり、それまでは久保泉工業団地造成の土取り場として活用する方向で検討した②未利用公有地検討委員会等で検討してきたが、有効活用する具体的な計画には至っていない③山頂部分の一部を養蜂業者に有償で貸し付けている④現時点では市で活用する計画はなく、新たな投資も難しいが、民間活用の申入れがあれば、貸付けや売却を検討したい。

◆その他◆防犯行政無線の役割について／農振農用地（青地）の見直しについて



二酸化炭素の 更なる活用を！

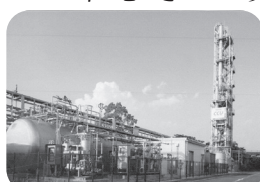
重松 徹（自民市政会）



市で分離回収した二酸化炭素の活用が厳しい状況であるが、液化した二酸化炭素の用途は無限大であり活用方法によつては新たな産業・雇用の創出に繋がると思われる。そこで市の温暖化対策及びバイオマス事業の中で二酸化炭素の活用に対する市長の思いは。

答弁

二酸化炭素の活用については計画値とかなり離れているため、非常に恐縮しているが、本年度は前年度を大きく上回る供給状況であり、収入において少し明るい兆しが見えてきた。近年、大きな災害が増加した要因は温室効果ガスではないかと考えるが、このような危機的状況を作ってしまったのは私たちが少ないかと思う。私たちにはそれを少しでも軽減・改善させて次世代に引き継ぐ義務があり、世界中の人々が立ち上がるべきではないかと思う。その一端を本市も担いたい。



世界初CO₂分離回収設備（佐賀市）

外来種問題に新たな 対策と支援を

中村 宏志（公明党）



①ジャンボタニシによる水稻被害が増えているが状況把握は②駆除が難しいとの声があるが対策は③ジャンボタニシの駆除にあたる農業者の負担軽減を図る支援は④新たな対策や技術等にも目を向けるべきでは⑤オオキンケイギクに関する周知と分布図の検討は。

答弁

①暖冬の影響で食害被害が多くなっている②農薬散布、水田の浅水管理による活動抑制、取水口へのネット張りによる流入防止等がある③農業共済や収入保険への加入、多面的機能支払交付金の活用を呼びかけたい④農業技術改良普及センターやJAと連携し、情報発信を行いたい⑤現在、窓口で駆除に関するチラシを配布し周知しているが、認知度が低く、情報が少ないため、分布図作成は困難。まずは認知度を上げるための積極的な情報発信に努めたい。

◆その他◆リサイクルについて



オオキンケイギクとジャンボタニシ